

## 会社の概況 (平成28年3月31日現在)

商号	株式会社朝日工業社 ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.
創業	大正14年4月3日
設立	昭和15年8月8日
資本金	3,857,100千円
代表者	代表取締役社長 高須康有
従業員数	910名(連結)、877名(単体)
事業内容	■設備工事事業 ■機器製造販売事業
事業所	本社および本店(東京都港区) 大阪支社(大阪市淀川区) 支店8ヶ所、営業所26ヶ所 機器事業部(千葉県船橋市) 技術研究所(千葉県習志野市)
建設業許可	国土交通大臣許可(特-26)第2822号 管工事業、電気工事業、 機械器具設置工事業、建築工事業 国土交通大臣許可(般-26)第2822号 消防施設工事業

## 連結子会社 (平成28年3月31日現在)

国内	北海道アサヒ冷熱工事株式会社 旭栄興産株式会社
海外	亞太朝日股份有限公司 ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.

## 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	136,000千株
発行済株式の総数	34,000千株
株主数	3,241名

### 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
朝日工業社共栄会	2,450	7.67
朝日工業社西日本共栄会	2,126	6.65
朝日工業社従業員持株会	1,640	5.13
株式会社みずほ銀行	1,585	4.96
農林中央金庫	1,440	4.50
日本生命保険相互会社	1,254	3.92
高須康有	1,019	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	648	2.02
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	506	1.58
小野薬品工業株式会社	450	1.40

### 株式の所有者別分布状況

所有者	株主数	保有株式数	保有比率
個人・その他	2,995名	20,729千株	60.97%
金融機関	28名	7,790千株	22.91%
その他法人	126名	3,803千株	11.19%
外国法人等	71名	1,422千株	4.18%
金融商品取引業者	21名	256千株	0.75%
計	3,241名	34,000千株	100.00%

## 株主メモ

### ■ 事業年度

4月1日～翌年3月31日

### ■ 定時株主総会

毎年6月

### ■ 基準日

定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

その他必要がある場合は予め公告いたします。

### ■ 株主名簿管理人・特別口座管理機関

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

### ■ 郵便物送付先

〒168-8507

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

### ■ 電話お問い合わせ先

0120-288-324 (フリーダイヤル)

※土・日・祝日を除く9:00～17:00

### ■ 特別口座取扱店

みずほ信託銀行株式会社

本店および全国各支店

みずほ証券株式会社

本店および全国各支店

### ■ 単元株式数

1,000株

### ■ 上場金融商品取引所

東京証券取引所(第一部)

証券コード1975

### ■ 公告方法

電子公告により行います。

<http://www.asahikogyosha.co.jp>  
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

※証券会社に口座をお持ちの場合、未払配当金の支払および支払明細発行以外のお手続は、お取引の証券会社にお申し出ください。

※特別口座では単元未満株式の買取および買増以外の株式売買はできません。  
※株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券をお持ちの場合は、至急左記「電話お問い合わせ先」までご連絡ください。



# 第87期報告書

平成27年4月1日 ▶ 平成28年3月31日

## 株式会社朝日工業社



### 当期のポイント

受注高 **85,278**百万円 (前年比**8.6%**増)

売上高 **72,904**百万円 (前年比**2.3%**増)

営業利益 **2,842**百万円 (前年比**77.2%**増)

親会社株主に帰属する  
当期純利益 **1,906**百万円 (前年比**111.1%**増)



## Top Message

トップメッセージ

# 株主の皆様のご期待に応え得る経営に取り組み、積極的な事業展開を図ってまいります。

代表取締役社長 **高須 康有**

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また平成28年熊本地震により、被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

ここに、第87期報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

### 当期の事業環境と業績

当期における国内経済は、政府の経済政策等を背景に、企業収益は好調に推移し、雇用や所得環境も改善に向かいましたが、個人消費は停滞感が見られます。一方、海外経済は、米国の景気は回復が続いていますが、中国を始めとするアジア新興国の景気減速や中東情勢の悪化等の影響は日本経済の先行きに下押しリスクとなる懸念があります。

当社グループの事業の環境は、設備工事業では、政府建設投資は緩やかに減少傾向にありますが、民間設備投資については、厳しい受注競争、価格競争はあるものの、首都圏を中心に工事案件は増加し堅調に推移しました。しかしながら施工面では現場管理者や作業員などの労働力確保が課題となっています。精密環境制御機器の製造販売事業では、スマートフォン・タブレット等のモバイル機器の需要の増加を背景に、市場は堅調に推移しました。FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置向け製品は第6世代の中小型高精細パネル用の露光装置需要の回復を受け受注高は増加し、第2四半期以降は生産・出荷の増加に伴い製品売上高も増加しました。一方、半導体製造装置向け製品は受注高、製品売上高ともに減少しました。

こうした事業環境の下、当社グループは第15次中期経営計画の2年度にあたり、受注の確保と収益の向上に総力を挙げて取り組んでまいりました。その結果、売上高は年度当初目

標を下回りましたが、受注高および営業利益以下の各段階利益は目標を上回る成績を上げることができました。

### 今後の取組み

新興国経済の減速や円高などの影響により国内の景気回復が阻害され設備投資意欲が弱まることも考えられますが、設備工事業は、当期に引続き再開事業などの民間案件の出件が見込まれ、受注環境は堅調に推移すると思われまます。機器製造販売事業は、FPD製造装置向け製品の生産および販売は堅調に推移すると思われまますが、半導体製造装置向け製品は減少すると思われまます。

当社グループは3ヶ年を計画期間とする第15次中期経営計画(2014年4月~2017年3月)を策定し、「健全な企業文化、強靱かつ柔軟な企業体質の構築」と「安定的な成長」による「企業価値の向上」を目指すこととし、「改革」への意識と行動を重視しています。来期は第15次中期経営計画の最終年度であり、計画達成に向け総力を挙げて取り組んでまいります。

なお、当社は、平成27年10月9日に北陸新幹線の設備工事の入札に関して、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。当社としましては、今回の命令を厳粛に受け止め、役員一同、更にコンプライアンスの徹底を図るとともに、一日も早く皆様からの信頼を回復するよう努めてまいります。

最後になりますが、当社は昨年4月3日に創立90周年を迎えることができました。これはひとえに株主の皆様のご支援の賜物と感謝申し上げますとともに、今後とも特段のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 財務ハイライト

単位:百万円



## 連結財務諸表(要約)

### 貸借対照表

単位:百万円

	当期末 平成28年3月31日現在	前期末 平成27年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	50,482	44,968
固定資産	17,636	17,015
有形固定資産	4,081	4,305
無形固定資産	269	218
投資その他の資産	13,285	12,491
資産合計	68,118	61,984
(負債の部)		
流動負債	39,762	35,694
固定負債	3,494	2,637
負債合計	43,257	38,331
(純資産の部)		
株主資本	20,478	19,115
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	13,640	12,276
自己株式	△ 740	△ 740
その他の包括利益累計額	4,383	4,536
その他有価証券評価差額金	4,776	4,128
為替換算調整勘定	108	130
退職給付に係る調整累計額	△ 501	278
純資産合計	24,861	23,652
負債純資産合計	68,118	61,984

### 損益計算書

単位:百万円

	当期 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで	前期 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで
売上高	72,904	71,243
売上原価	64,154	64,730
売上総利益	8,750	6,513
販売費及び一般管理費	5,908	4,909
営業利益	2,842	1,603
営業外収益	241	230
営業外費用	84	65
経常利益	2,998	1,768
特別利益	68	66
特別損失	50	197
税金等調整前当期純利益	3,016	1,637
法人税、住民税及び事業税	1,322	612
法人税等調整額	△ 212	121
当期純利益	1,906	903
親会社株主に帰属する当期純利益	1,906	903

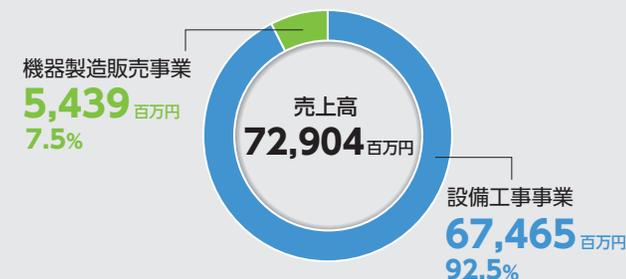
### キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	当期 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで	前期 平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	5,036	△ 174
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 343	△ 347
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 572	△ 505
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 22	52
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	4,097	△ 975
現金及び現金同等物の 期首残高	6,776	7,752
現金及び現金同等物の 期末残高	10,873	6,776

## ■ セグメント情報

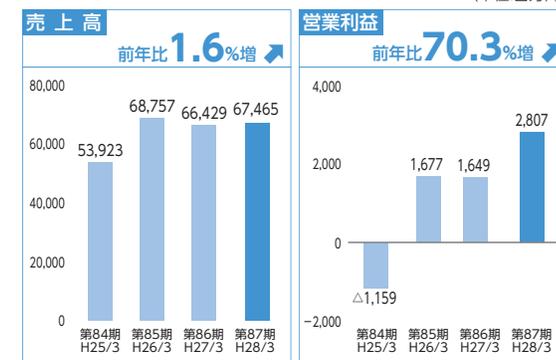
### 売上高構成比



### ■ 設備工事事業

事業内容：空気調和、給排水衛生、クリーンルーム等の環境整備に関する諸設備の設計、施工および監理

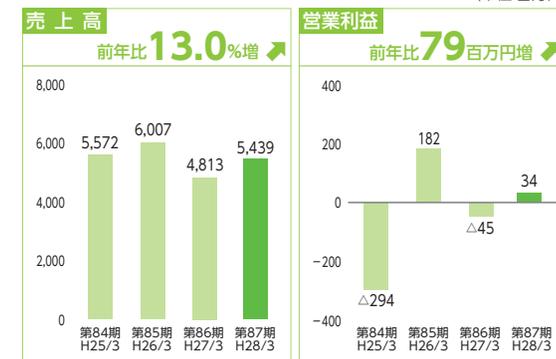
(単位:百万円)



### ■ 機器製造販売事業

事業内容：半導体および液晶製造装置向け精密環境制御機器の製造販売

(単位:百万円)



財務の詳細内容は、当社ウェブサイトからご確認いただけます。

朝日工業社

検索

## コンプライアンス研修の実施

当社グループはコンプライアンスを経営の基本と考えており、役員をはじめ全従業員のコンプライアンス意識を向上させるため、1年に2回外部講師を招いての集合コンプライアンス研修を実施しています。

また、コンプライアンス研修の様子は録画し、研修当日会場で研修を受けられなかった役職員も社内イントラネットを通じて研修を受けられるようにしており、当社グループの全役職員を対象とした教育体制をとっています。

当社グループは、お客様や社会から信頼される企業を目指し、コンプライアンス経営を更に推進していくため、今後も継続して定期的にコンプライアンス研修を実施するとともに、職能や階層に応じた研修も適宜実施してまいります。



## 古本募金を始めました

当社は「古本募金きしゃぼん」を始めました。古本募金きしゃぼんは、本・DVDなど、使い終わったものをリサイクル換金して寄付できる新しい募金システムです。当社もこの活動に賛同して、本社、本店、大阪支社にそれぞれ回収ボックスを置き、社内で不要となって使わなくなった書籍を回収し、微力ながら「みんなのとしょかん」プロジェクトを応援しています。

※「きしゃぼん」とは、嵯峨野株式会社が運営する古本募金システムのことです。仏教用語の「喜捨」を「ぼん」と簡単に参加できる、に由来しています。

※一般社団法人みんなのとしょかんが運営する「みんなのとしょかん」プロジェクトは、被災地や過疎が進む地域に、コミュニティを醸成できる場所として、図書館を設置する活動です。



## 名古屋支店移転のご案内

名古屋支店の事務所は平成28年4月に名古屋市東区の地下鉄桜通線の高岳駅から徒歩1分の交通至便な場所にある高岳KANAMEビルに移転しました。

この移転で、狭隘な土地に建つ名古屋支店の社屋が抱える耐震上の問題を解決すると共に、各部門が分室や各階に分散し疎遠になりがちであった部門間のコミュニケーション向上が図れるようになりました。

新社屋では、同一フロアに営業部門、設計部門と工事部門の執務スペースを集約し、風通しの良い、オープンな執務環境を創造しています。

さらに、応接エリアと会議室はゆとりのあるスペースを確保して外部との交流や情報交換を活発に行い、業績向上に資するよう工夫しています。

名古屋支店一同、新しい事務所で心機一転頑張っておりますので、今後ともご支援のほど、お願いいたします。

### 〈移転の詳細〉

移転先：名古屋市東区泉2-28-23  
高岳KANAMEビル  
※12階に受付がございます。

